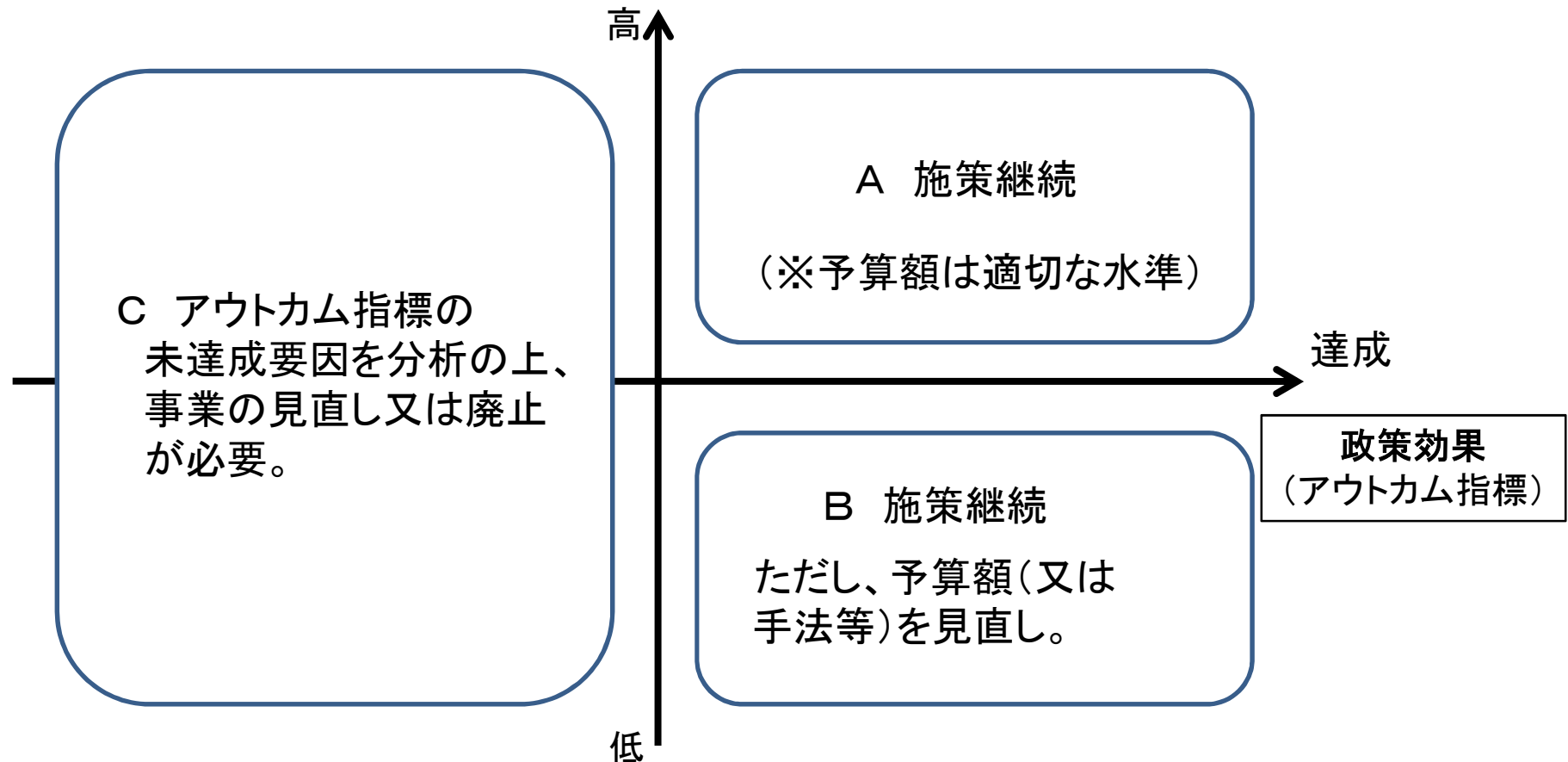


被災労働者等の社会復帰促進・援護等
を図ること
(施策番号Ⅲ-3-2)

添付資料

社会復帰促進等事業の評価の考え方

事業執行率(アウトプット指標)

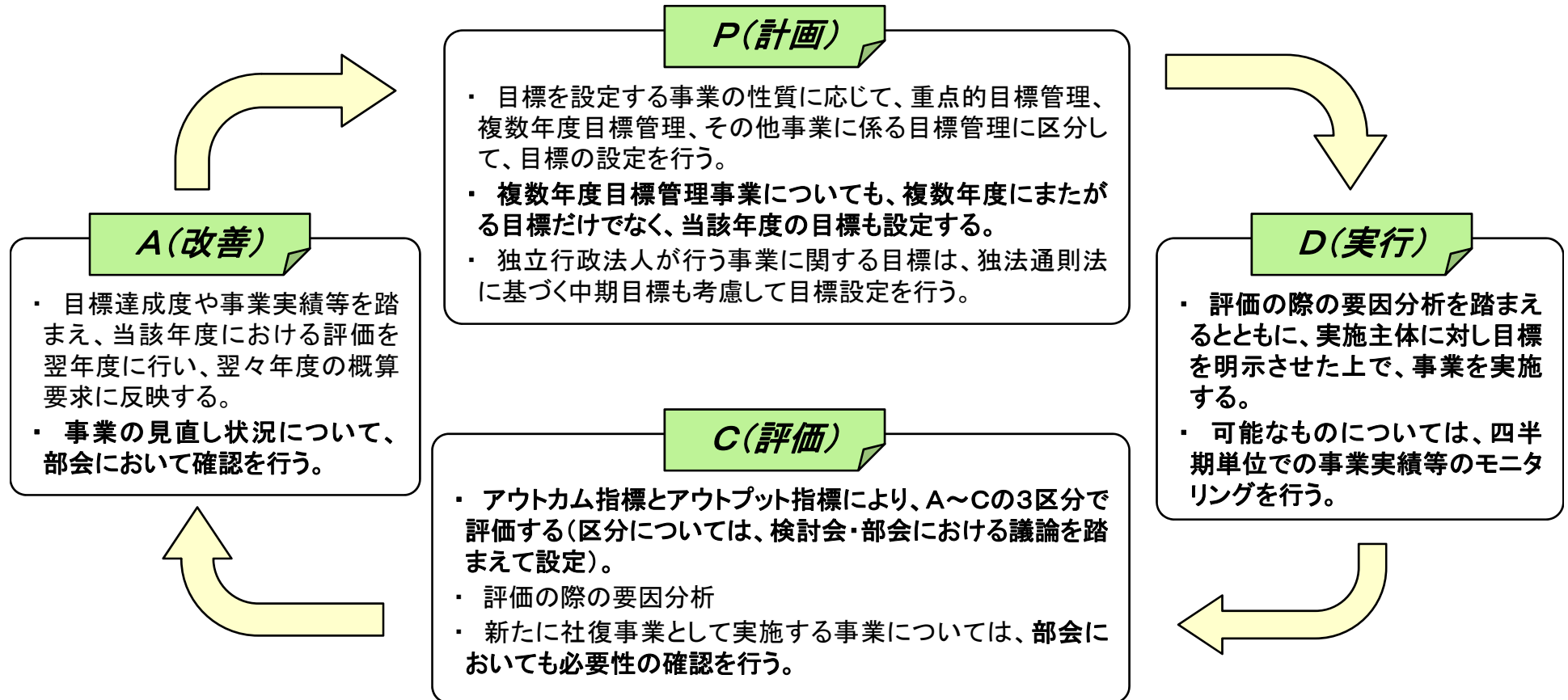


- アウトカム指標を用い、事業を行うことにより国民生活や社会経済に及ぼされる影響を「政策効果」として評価。(アウトカム指標が全て達成されているかどうかで判断)
- アウトプット指標を用い、事業を行うことにより提供されたモノやサービスの量が、予算規模に照らし妥当であったかどうかの「事業執行率」を評価。(事業執行率の基準は80%とする。)

社会復帰促進等事業に係る目標管理に関する基本方針

基本的な考え方

- すべての事業を目標管理の対象とする。
- 目標は、アウトカム指標(政策効果)とアウトプット指標(事業執行率)を用いて設定することを原則とし、質と量の両面を評価する観点から、可能な限り複数の目標を設定する。
- アウトカム指標で測定することができない事業については、別の評価基準を設定する。
- 執行実績が相対的に低い事業、社復事業として実施する必要性が相対的に低い事業等を検討会(社会復帰促進等事業に関する検討会)において点検し、その結果は、部会(労災保険部会)でも議論し、PDCAサイクルの一環として位置づける。また、議事録等を厚生労働省HPで公表し、検討会自体も公開とすることで、PDCAサイクルをより透明化する。



社会復帰促進等事業費の推移（17年度予算～27年度要求）について

1 社会復帰促進等事業（旧労働福祉事業）の見直し

- 平成21年度予算までに平成17年度予算（1,222億円）の4分の1（▲305億円）を削減し917億円規模とすることを目標。

2 27年度要求までの状況

- 歳出改革の努力を徹底及び行政支出総点検会議等の指摘等を踏まえ、平成21年度当初予算額は目標を15億円上回る902億円規模となった。
- 以降平成22年度は対前年度（当初）▲84億円（▲9.3%）減、平成23年度は当初予算で対前年度▲54億円（▲6.6%）減、平成24年度は対前年度（当初）▲26億円（▲3.9%）と削減を継続（平成23年度補正予算にて東日本大震災等の対応により、未払賃金立替払事業費等約192億円を補正計上したため、3次補正後予算額では、956億円規模、対前年度138億円（16.9%）増、未払賃金立替払事業費等を除くと、対前年度▲45億円（▲7.2%）減となっている。）
- 平成25年度は対前年度▲65億円（▲8.8%）減（未払賃金立替払事業費を除く対前年度▲24億円（▲4.7%））となった。
- 平成26年度は684億円規模、対前年度11億円（+1.6%）増（未払賃金立替払事業費を除くと対前年度30億円（6.1%）増）となっている。
- 平成27年度は683億円規模、対前年度▲0.2億円（▲0.03%）減（未払賃金立替払事業費を除くと対前年度34億円（6.6%）増）となっている。

なお、今後も各事業についてPDCAサイクルによる不断の見直しを行い、無駄の削減への取組を継続していく。

